

D I S C L O S U R E

2015

足利ホールディングス

第7期 営業のご報告

ミニディスクロージャー誌 2015年(27年3月期)

平成26年4月1日～平成27年3月31日

 足利ホールディングス

 足利銀行

企業理念

“企業理念”は、足利ホールディングスおよび足利銀行のすべての行動の原点となる考え方を示したもので、「存在意義」「経営姿勢」「行動規準」から構成されています。

わたくしたちは、この企業理念のもとで地域の総合金融機関として、地域社会とお客さまの信頼と期待にお応えできるようにつとめております。

存在意義

「豊かさの創造に寄与する」

足利銀行は、地域の総合金融機関として、地域社会のすべての人々の豊かさの創造に寄与しつづけます。

経営姿勢

「地域と共に生きる」

足利銀行は、お客さま本位の精神のもとに、地域と共に生きる開かれた銀行として積極的で健全な経営をすすめます。

行動規準

「誇りと喜びをもって行動する」

わたくしたちは、自らの使命・役割をよく理解し、たえず自分を磨き、高め、誇りと喜びのある行動によって、人々の期待と信頼に応えます。

プロフィール (平成27年3月31日現在)

○ 足利ホールディングス

商号 … 株式会社足利ホールディングス

設立年月日 … 平成20年4月1日

資本金 … 1,174億9,555万円

本社所在地 … 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
(足利銀行本店内)

○ 足利銀行

商号 … 株式会社足利銀行

創業 … 明治28年10月1日

資本金 … 1,350億円
足利ホールディングスの100%子会社

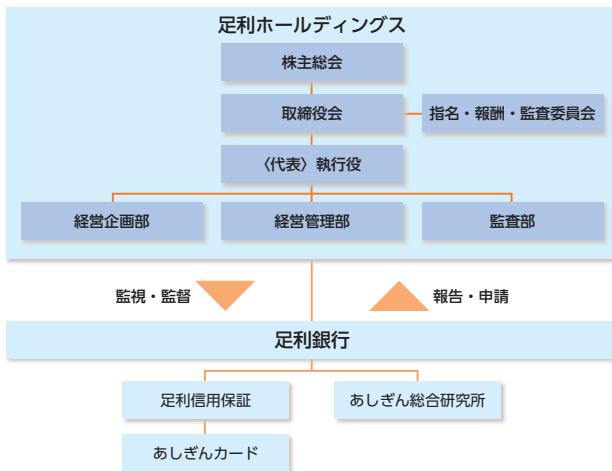
職員数 … 2,935名

本店 … 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号

◆ 足利銀行は明治28年10月に栃木県足利市で創業、その後、業容の拡大とともに、昭和42年2月に北関東の中核都市である宇都宮市に本店を移転いたしました。

経営体制

企画機能を統括する経営企画部、管理機能を統括する経営管理部、内部監査を統括する監査部を設置し、足利銀行の関連部門と密接に連携しながら経営の適正な管理・モニタリングを行っております。





株式会社足利ホールディングス
取締役兼代表執行役会長

藤澤 智



株式会社足利ホールディングス
取締役兼代表執行役社長
株式会社足利銀行
取締役兼代表執行役頭取

松下 正直

皆さまには、平素より足利ホールディングスならびに足利銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響が見られたものの、設備投資や公共投資が堅調なこと等もあり、緩やかな回復基調が続きました。栃木県経済におきましては、生産活動が緩やかに持ち直したほか、設備投資も底堅く推移しましたが、個人消費が力強さに欠ける等、回復テンポの鈍化が見られました。

このような環境のもと、当社グループでは、平成25年4月よりスタートした中期経営計画「チャレンジ120～創業120年に向けた果敢なる挑戦～」に基づき、主として足利銀行を通じた地域における円滑な金融仲介機能の発揮や、お客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めてまいりました。

法人分野におきましては、お取引先との接点を強化するとともに、シンジケートローンや私募債、ABL（動産担保融資）等の融資手法の活用もあわせ、円滑な資金供給に積極的に取り組みました。また、「あしぎんニュービジネス支援資金」の取扱いを開始する等により、創業・ベンチャー企業の支援に取り組みましたほか、“ものづくり”や“食”に関する展示・商談会を開催し、お取引先の販路拡大に向けた支援に取り組みました。

個人分野におきましては、投資信託や保険商品の拡充、少額投資非課税制度（NISA）口座の獲得ならびに利用促進に向けた取り組みを行いましたほか、住宅ローン・アパートローンの推進、新たなフリーローン商品の導入等による無担保ローン商品の充実をはかりました。

店舗チャンネルにつきましては、平成26年11月に小山南支店ならびに小山ローンセンターを新築移転いたしました。

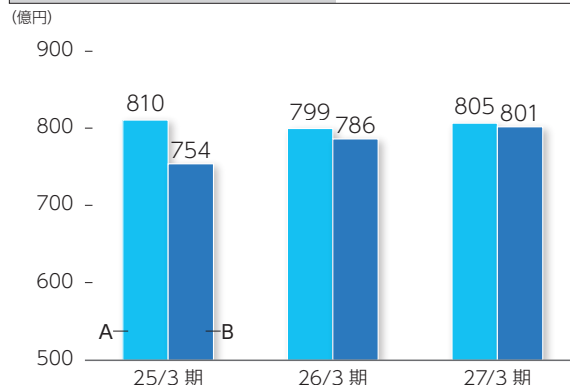
こうした取組みの結果、平成26年度における当社連結の当期純利益は、業績予想どおりの170億円となりました。

平成27年度におきましては、地方創生に貢献するため、金融面のほか、コンサルティングやシンクタンクなど、当社グループの持つ機能・ノウハウを最大限に発揮し、積極的な推進・支援に取り組んでまいりますほか、改正会社法の施行や、コーポレートガバナンス・コードの制定を踏まえ、経営管理態勢のさらなる強化、向上に努めてまいります。

また、平成27年10月1日には、足利銀行が創業120周年を迎えます。これもひとえに、株主の皆さまならびに地域のお客さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。引き続き皆様のご期待にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

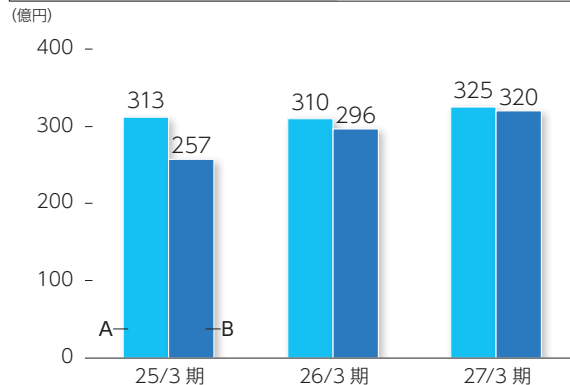
主要な計数指標 (足利銀行単体)

業務粗利益・コア業務粗利益



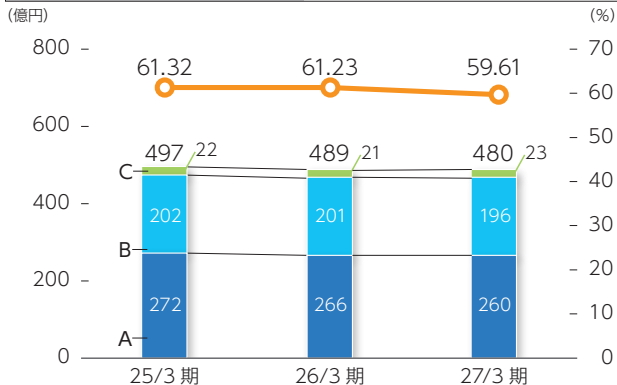
業務粗利益は、資金利益が650億円（前期比+12億円）、役務取引等利益が145億円（同比+2億円）と増加し、805億円（同比+6億円）となりました。国債等債券損益を除いたコア業務粗利益は801億円（同比+15億円）の増加となりました。

実質業務純益・コア業務純益



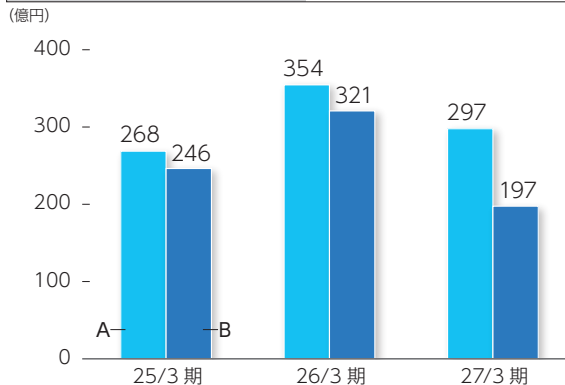
実質業務純益は、経費の減少等により325億円（前期比+15億円）となりました。コア業務純益も320億円（同比+24億円）となりました。

経費・OHR



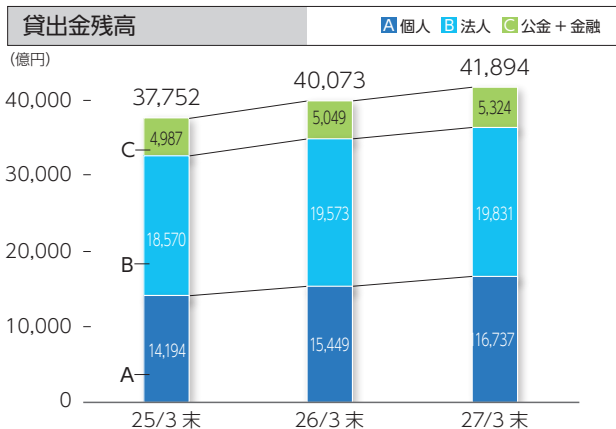
経費は、前期比△9億円の480億円となり、経費率（OHR）は59.61%と、目標としている60%を下回る水準まで低下しました。

経常利益・当期純利益

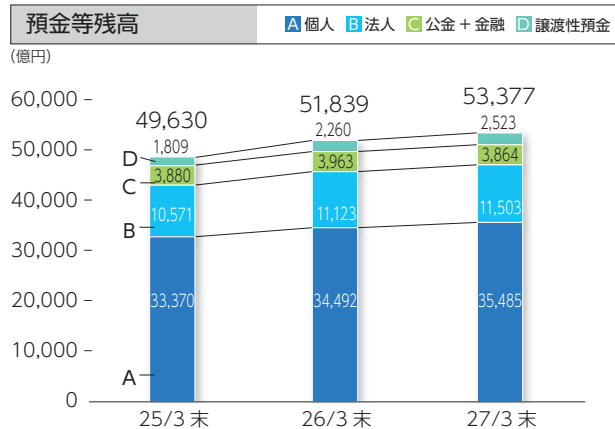


当期純利益の減少（前期比△123億円）は、株式等損益の減少（同比△127億円）や税金費用の増加（同比+71億円）によるものであり、経常利益297億円、当期純利益197億円は、それぞれ期初計画を上回りました。

主要な計数指標（足利銀行単体）／自己資本比率

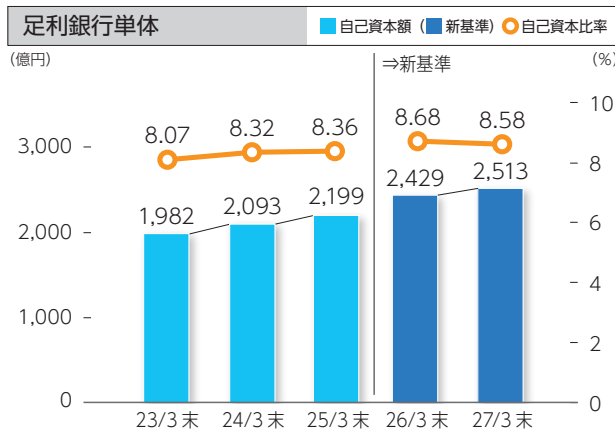
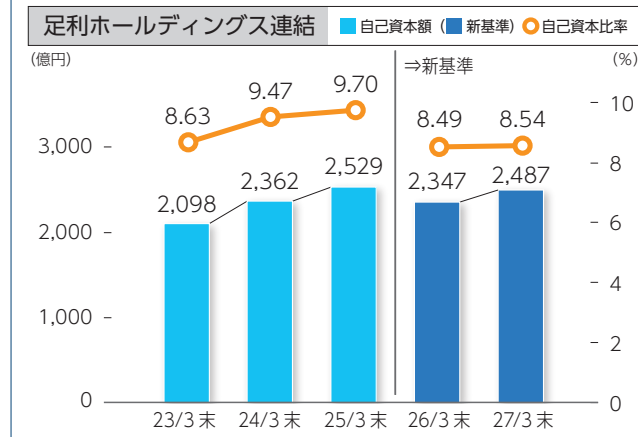


貸出金残高は、個人貸出が住宅ローンを中心に1兆6,737億円（前期末比+1,288億円）、法人貸出が1兆9,831億円（同比+257億円）と増加し、4兆1,894億円（同比+1,821億円）となりました。



預金等残高は、個人預金が3兆5,485億円（前期末比+992億円）、法人預金が1兆1,503億円（同比+380億円）と堅調に増加し、5兆3,377億円（同比+1,538億円）となりました。

自己資本比率の推移

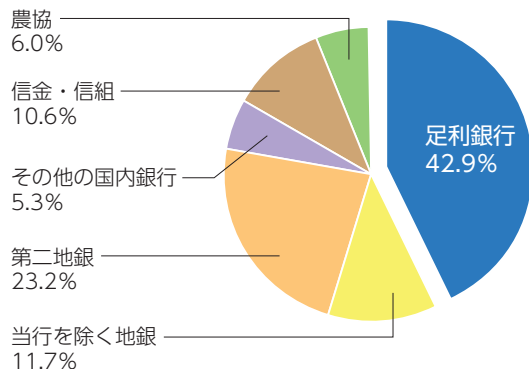


26/3末より、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しております。着実に利益を積み上げておりますが、貸出金の増加等によるリスクアセットの増加もあり、足利ホールディングス連結は8.54%（前期末比+0.05%）、銀行単体は8.58%（同比△0.10%）となりました。

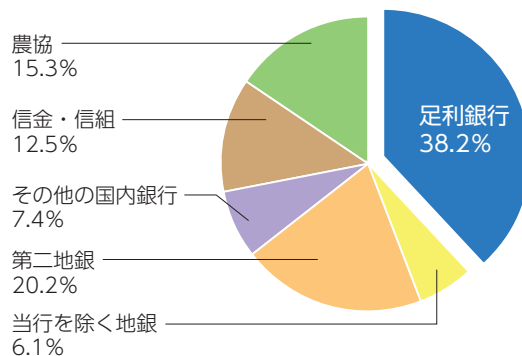
地域密着型金融への取組み

栃木県内シェア

貸出金 (26年3月末)



預金 (26年3月末)



※本計数の対象金融機関は、国内銀行、信用金庫、信用組合、農協です。(当行調べ)

貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率

(億円、%)

	25/3期	26/3期	27/3期
貸出金残高	37,752	40,073	41,894
地域向け貸出金残高	31,329	33,353	35,652
地域向け貸出金比率	82.9	83.2	85.1

中小企業等向け貸出金残高・比率、地域の中小企業等向け貸出金残高・比率

(億円、%)

	25/3期	26/3期	27/3期
中小企業等向け貸出金残高	26,466	28,515	30,368
中小企業等向け貸出金比率	70.1	71.1	72.4
地域の中小企業等向け貸出金残高	25,094	26,557	28,459
地域向け貸出金に対する地域の中小企業等向け貸出金比率	80.1	79.6	79.8

預金残高、地域の預金残高・比率

(億円、%)

	25/3期	26/3期	27/3期
預金残高	47,821	49,578	50,853
地域の預金残高	47,440	49,114	50,495
地域の預金残高比率	99.2	99.0	99.2

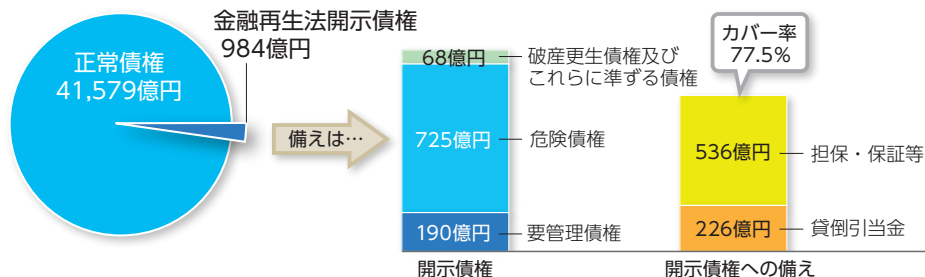
預り資産残高、地域の預り資産残高・比率

(億円、%)

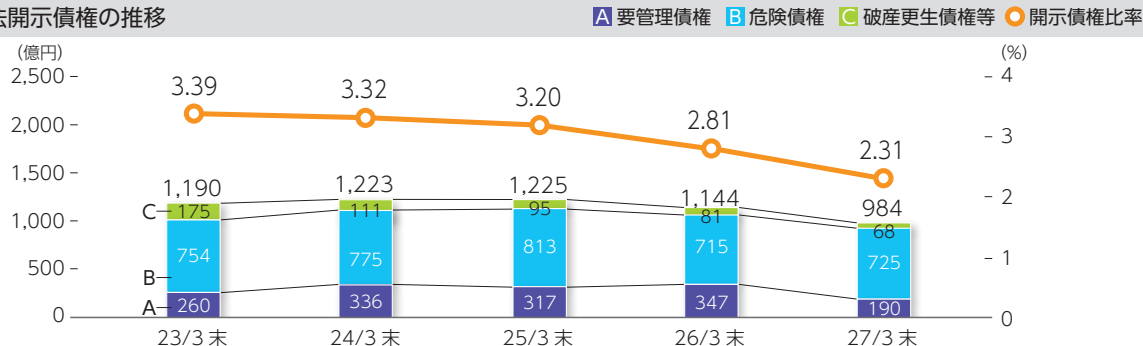
	25/3期	26/3期	27/3期
預り資産残高	7,535	7,470	7,545
地域の預り資産残高	7,526	7,462	7,520
地域の預り資産残高比率	99.8	99.8	99.6

※当行における「地域」とは、北関東を中心とした主要な営業地盤（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県）をさしております。

金融再生法に基づく開示債権の状況（27/3末）



金融再生法開示債権の推移



不良債権残高は、要管理債権が減少したことから984億円（前期末比△160億円）に減少いたしました。
また、不良債権比率は、2.31%（同比△0.50%）に低下いたしました。

金融の円滑化に関する取組方針

足利銀行では、「中小企業者等に対する金融の円滑化に関する方針」に基づき、新規のお借入れおよびご返済条件の変更等のお客さまからの各種ご相談に、これまで同様に積極的に努めてまいります。

また、経営改善支援につきましても、お客さまの経営課題に対し適切な解決策をご提案してまいります。

〈中小企業者等に対する金融の円滑化に関する方針（抜粋）〉

「お客さまからの新規のお借入れおよびご返済条件の変更等のお申込みに対して、お客さまの要望を真摯にお伺いし、適切な対応を行うよう努めてまいります。」

金融円滑化に関するご相談窓口

苦情相談窓口

フリーダイヤル 0120-550-760

受付時間 平日 9:00～17:00

（銀行の休業日を除きます）

新規のお借入れおよびご返済条件の変更等をご希望のお客さまのご連絡先

お取引店の担当者までご連絡ください。

個人のお客さまへの取組み



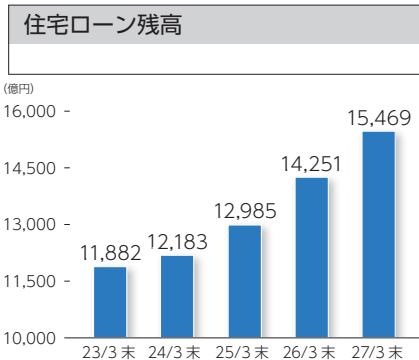
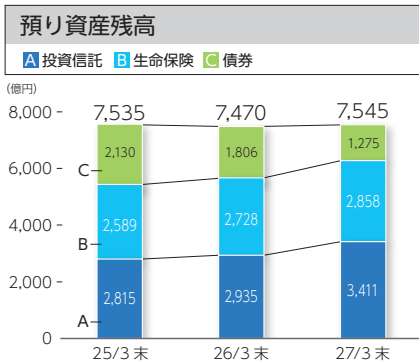
スマイルデスク

○スマイルデスク

多様化するお客さまのライフスタイルにあった資産形成のご相談にお応えするため、金融商品販売店舗に相談ブース（スマイルデスク）を設置し、専門スタッフが資産づくりのご相談をお受けしております。

○運用商品

投資信託は、身近な投資として注目されお客さまの関心も高いことから、お客さまの運用ニーズにお応えできるよう、国内・海外各国の債券、株式、不動産への投資など目的に応じたさまざまな商品を、76銘柄（平成27年3月末現在）取り扱っております。また、各種保険商品、国債、外貨預金など幅広い商品を取り揃えております。



足利銀行では、金融商品販売ナビゲーションシステムの導入によりフロントコンプライアンスを強化し、説明責任や適合性の原則の徹底、優越的地位の濫用防止など、お客さまの立場に立った適切な販売につとめております。

○ローンセンター

お客さまにいつでも安心して気軽にご来店いただき、ごゆっくりとご相談いただけるように、24か所のローンセンターを設置しております。一部を除き、多くのローンセンターで土日の営業を行い、ローン専門のスタッフが各種ローン商品の説明と資金計画・返済計画等のご相談をお受けしております。

○「GOODY (グッディ) カード」の取扱い

GOODYカードは「ICキャッシュカード」としても「クレジットカード」としてもご利用いただける便利なカードです。GOODYカードDC (VISA、MasterCard®) とGOODYカードJCBから選ぶことができ、GOODYカードJCBには、「地域優待カード (Regional Card)」として、加盟店となっていた地元企業の店舗でさまざまなサービスが受けられ、大変お得で便利な機能がついています。

○「あしぎんカードローン“Mo・Shi・Ca” (モシカ)」の取扱い

お申込みからカードお受取りまでご来店不要で、お使いみちの自由なカードローン商品です。



あしぎんカードローン“Mo・Shi・Ca”

法人のお客さまへの取組み

足利銀行では、お客さまが抱える経営課題を共有し、お客さまに最適なソリューションをご提案いたします。

○財務戦略のサポート

多様化する資金調達ニーズに対し、お客さまの現状と将来を見据えた財務提案をいたします。

- お借入れ、私募債、増資（あしぎんファンド）による資金調達のご提案
- 多額の資金調達時におけるシンジケート・ローン組成のご提案
- 振込・振替等各種決済サービスのご提案
- 資金の運用（預金、債券、株式等）に関するご提案

○事業承継のサポート

後継者へのスムーズな事業承継のために、現状の分析から問題点の把握、解決策のご提案に至るまで、総合的なコンサルティングを行っております。

- 株価算定のご提案
- 株式の生前贈与・譲渡のご提案
- 企業オーナーの相続対策のご提案

○事業戦略のサポート

企業の存続と更なる発展のために、円滑な事業承継への取組みや企業間の連携などさまざまな対策のご提案をいたします。

- M&A、IPO（上場）、資本政策、関連会社整理等のご提案（事業拡大・整理、社内体制整備、次ステージへのステップアップ）
- 経営全体の課題の把握、解決、改善のご提案（経営コンサルティング）
- 従業員・役員の福利厚生のご提案（年金・退職金制度（401K他）、役職員の持株制度他）

○海外進出に関するサポート

- 27年4月、香港駐在員事務所を開設いたしました。アジア地域に拠点を有するお客さまや、今後、進出を検討されているお客さまをサポートしてまいります。
- 提携先である中国銀行（中国）、カシコン銀行（タイ）、CIMBニアガ銀行（インドネシア）、ベトコム銀行（ベトナム）、インドステイト銀行（インド）、メトロポリタン銀行（フィリピン）の活用により、現地での金融ニーズに対する支援や現地の市場・投資などに関する情報提供を行っております。



香港駐在員事務所オープンテープカット



香港駐在員事務所スタッフ

取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援

- 26年10月、宇都宮市内の創業企業やベンチャー企業が自社の取組みや商品をPRし、傍聴する行政機関や地元金融機関等が販路拡大に向けた支援を行う「地元金融機関によるベンチャー企業応援団」開催
- 12月、新たな需要を創造する新技術・新ノウハウ・新サービスを提供する創業期の事業者を対象とした専用融資商品「あしぎんニュービジネス支援資金」取扱開始

成長段階における支援・事業拡大支援

- 26年11月、栃木県内6信用金庫・2信用組合との共同により、「ものづくり企業展示・商談会2014」開催（出展企業166社）
- 11月、足利銀行を含む地方銀行38行共同により、食の展示商談会である「地方銀行フードセレクション2014」開催（当行からの出展企業20社）
- 27年1月、栃木県と共同で「とちぎ食の展示・商談会 2015」開催（出展企業157社）
- 3月、「新製品開発」「販路拡大」などの経営課題を抱える地元企業と、豊富な知識・経験・ネットワークをもつ企業OBとのマッチングを行う「あしぎん新現役交流会」開催

〔海外ビジネスサポート〕

- 26年6月、ファクトリーネットワークアジア（タイ）の主催で開催された「第1回ものづくり商談会@バンコク2014」に共催として参加
- 9月、足利銀行を含む地方銀行および自治体など40団体が共催し、ファクトリーネットワークチャイナの主催により、「FBC上海2014（日中ものづくり商談会）」開催
- 9月、アジア地域における現地法人管理職の人事労務管理や移転価格税制を中心とした海外ビジネスセミナー開催
- 11月、提携銀行であるカシコン銀行（タイ）主催による、食・飲料品や日用品関連企業を対象とした「ワールド・ビジネス・シンポジウム & メガ・マッチング2014」へ参加
- 27年3月、海外への販路拡大を目指す企業の皆さまへの情報提供を目的として、「インターネットから始める海外市場開拓セミナー」開催

事業承継

- 後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談対応425件
- 26年6月、9月、M&Aに関する情報提供を目的として、企業経営者向けの「あしぎんM&Aセミナー」開催
- 11月、12月、中堅・中小企業の事業承継とM&Aに関する情報提供を目的として、企業経営者向けの「あしぎん事業承継・M&Aセミナー」開催



ものづくり企業展示・商談会2014



地方銀行フードセレクション2014



第1回ものづくり商談会@バンコク2014

地域の面的再生への積極的な参画

栃木県との連携

- 26年7月～10月、ATM画面を活用し、栃木県の観光事業である「とちぎ周遊パスポート事業」PR
- 9月、栃木県、宇都宮市、観光関連機関と連携し、「おもてなしスキルアップセミナー」開催
- 27年3月、栃木県産業振興センターと「栃木県内の中小企業等支援に関する連携協定書」締結

市町との連携

- 各市町と連携し、定住促進に関する補助金等を利用する地域住民の方を対象とした「定住応援住宅ローン」取扱開始（連携：12市町）
- 26年9月、「とちまる6次産業化成長応援ファンド」の第1号案件として「株式会社つちのか（栃木県足利市）」へ、27年1月には第2号案件として「もったいねーべ株式会社（茨城県水戸市）」への出資を決定
- 27年3月、栃木県内3件目（発注者：栃木県および佐野市）のPFI事業である「秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電事業」について、足利銀行がモニタリングエージェントの役割を担うことに決定

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」への取り組み

27年4月に、地方創生に関する積極的な支援および推進に向けて、地域振興部の「地域振興推進グループ」の名称を「地方創生推進グループ」に変更したほか、行内横断的な推進組織として「地方創生推進プロジェクトチーム」を設置し、行内体制を整備いたしました。今後、地方自治体における「地方版総合戦略」の策定および施策推進について、積極的な支援に取り組んでまいります。



おもてなしスキルアップセミナー



とちまる6次産業化成長応援ファンド第1号案件ファーマーズカフェ「つちのか」オープン

地域や利用者に対する積極的な情報発信

あしぎん総合研究所

- 月次および四半期の景気観測調査に加え、ボーナス支給予測調査や賃金と雇用に関する動向調査、観光に関する栃木県インバウンド調査実施（結果公表24回）

スマートフォン用コミュニケーションアプリ「LINE」

- 26年10月、「LINE」に足利銀行専用アカウントを開設し、「友だち登録」いただいたお客さまにキャンペーンや地域の各種イベント情報などを発信する取り組みを開始



CSR (企業の社会的責任) への取組み

環境問題への取組み

「あしぎんの森」づくり

24年度より職員による「あしぎんの森」づくりを行っております。ヤマザクラなどの広葉樹を植樹しており、地域の皆さまに四季折々の自然の美しさを感じていただける森を目指して整備活動を行っております。



職員による整備活動

「日光杉並木」保護活動

世界に誇る日光杉並木を守るため、「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、一団体としては最多の80本(1本1,000万円)の杉を保有しております。また、杉並木清掃活動などの保護活動にも積極的に参加しております。



日光杉並木清掃活動

金融教育の推進

金融教育イベントの開催

毎年、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を実施し、26年12月には第9回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」栃木大会を開催いたしました。



エコノミクス甲子園

校外体験学習等の受け入れ

職業体験や校外体験学習の機会提供として、地元の小学生から大学生まで幅広く受け入れております。



あしぎんキッズスクール



銀行見学

文化・スポーツ振興への取組み

あしぎんマロニエ県庁コンサート

23年度より、栃木県が開催する音楽コンサートのネーミングライツパートナーとなり、「あしぎんマロニエ県庁コンサート」として、県民の文化活動の発表の場や文化に親しむ機会の提供に協力しております。



地元スポーツクラブ支援

地元スポーツクラブを地元の皆さまとともに応援するため、「栃木SC（株式会社栃木サッカークラブ）」「宇都宮ブリッツェン（サイクルスポーツマネージメント株式会社）」「H.C.（ホッケークラブ）栃木日光アイスバックス（株式会社栃木ユナイテッド）」のスポンサーとして支援しております。



H.C.栃木日光アイスバックス公式戦

従業員への取組み

「安全・安心して働ける職場」への取組み

仕事と家庭生活の両立を支援するため、年次有給休暇の取得促進や早帰り推進など、積極的に総労働時間の短縮に取り組んでおります。また、従業員が安心して働けるよう、各種制度（育児休職、介護休職、私傷病特別休暇など）を整備し充実をはかるとともに「継続勤務しやすい」体制の整備を行っております。



「女性活躍」推進

「女性が活躍できる職場作りプロジェクトチーム」の設置、全従業員を対象とした「女性が活躍できる職場作り」に関するアンケート調査の実施、チームマネジメント力の向上等を目的とした「あしぎん女性塾」の開催などの活動を展開してきたほか、26年10月に人事制度を改定し、「再雇用制度」・「職位復職制度」・「半日休暇」を新設いたしました。

育児支援制度

育児休職中の従業員を対象とした「育休者復職サポート講座」を開催し、育児休職経験者の体験談を聞くなど、復職への悩みや不安を解消する情報交換の場としております。



育休者復職サポート講座

個人投資家の皆さまへ

足利ホールディングスでは、個人投資家の皆さまに当社ならびに足利銀行の業績や営業施策をより深く理解していただくことを目的に、証券会社と連携し会社説明会を開催しております。



個人投資家向け会社説明会



より詳細なデータはこちらをクリック

足利ホールディングスの株式関連情報等につきましては、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.ashikaga-hd.co.jp>

創業120周年記念配当について

足利ホールディングスの子会社である足利銀行は、平成27年10月1日に創業120周年を迎えます。

創業120周年記念事業の一環として、株主の皆さまの日頃のご支援に対し感謝の意を表すため、平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の中間配当（第2四半期末）において、1株当たり1円の記念配当を行う方針といたしました。これにより、平成28年3月期の中間配当（第2四半期末）は、普通配当4円50銭に記念配当1円を加え、1株当たり5円50銭となり、年間配当は10.0円となる予定です。

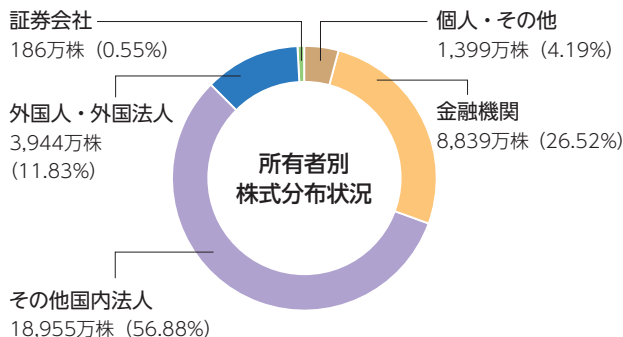
	26/3期 実績	27/3期 実績	28/3期 予想
1株当たり年間配当額	4.0円	9.0円	10.0円
配当性向（連結）	5.7%	17.5%	19.6%

株式の状況（平成27年3月末）

- 発行済株式の総数 333,250千株
- 株主数 9,286名
- 大株主状況（上位10位）

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	36.87
オリックス株式会社	40,000	12.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	19,000	5.70
三井住友海上火災保険株式会社	15,000	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,723	3.21
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合	10,000	3.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	9,844	2.95
JP MORGAN CHASE BANK 385632	6,861	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,713	2.01
日本生命保険相互会社	5,000	1.50

(注) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内に開催します。
配当の基準日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
公告方法	電子公告の方法により、下記ホームページに掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、下野新聞及び日本経済新聞に掲載します。 http://www.ashikaga-hd.co.jp/e-publication/

お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

営業所のご案内 (足利銀行)

営業所の状況 (27年3月末現在)

	営業所数	店外ATM	ローンセンター
栃木県	112店 (うち出張所42)	182	15
群馬県	15店 ()	5	13
茨城県	8店 ()	2	3
埼玉県	16店 ()	1	1
東京都	1店 ()	-	-
福島県	1店 ()	-	-
合計	153店 ()	50	201
			24

※振込専用支店 (1か店) を含む
 ※提携コンビニATM (セブン銀行ATM・イーネットATM)
 全国32,462か所 (27年3月末現在)

(出) ……出張所
 (リ) ……リテールセンター
 (フ) ……あしぎんプラザ
 (ロ) ……ローンセンター



発行/平成27年6月

足利ホールディングス経営企画部

〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25

TEL028-622-8411 (代表) <http://www.ashikaga-hd.co.jp>

足利銀行広報室

〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25

TEL028-622-0111 (代表) <http://www.ashikagabank.co.jp>



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。